

資本主義の未来、 あるいは脱資本主義への指向

田中 史郎

宮城学院女子大学人間文化学科教授

問題の所在

編集部から与えられたテーマは、「資本主義に未来はあるか」というものである。一昔前（もっと前？）ならば、即座に「資本主義には未来はない」という答えが返ってくるかも知れない。しかし、周知のように、前世紀末のソ連・東欧体制の崩壊を目の当たりにして、そのような答えでは不十分であることは疑いない。ソ連をスターリン体制と規定し、批判的な立場を通してきたとしても、そうである。また、ソ連・東欧体制の崩壊をもって「歴史の終焉」などという言説も登場した¹。世界史は、幾多の歴史を変遷しつつも、資本主義ないし、それと同義語としての民主主義をもって、最終形態に達したというわけである。アメリカの「一人勝ち」といいかえることも出来よう。

だが、その後の歴史事実は、そうした楽天的な見方を覆した。日本のバブル崩壊を皮切りに、アジア通貨

危機、リーマンショック²、そして昨今のユーロ危機など、どれをとっても深刻な事態である。繰り返すバブルとバーストは制御不能な状況を呈している。バーストの後始末としての財政金融的テコ入れは次のバブルを必然化し、より深刻なバーストを準備するという構造が内在化しているともいえる。そのようなバブルとバーストの繰り返しのなかで様々な「富」が偏在化し、貧困や格差も深刻なものになっている³。

そうした様々な矛盾が噴出するなかで、しかし、それらに対するカウンター・ムーブメントも燎原の火のごとく広がりを見せている。「アラブの春」と呼ばれる北アフリカ・中東革命、アメリカのウォール街の占拠運動など、その広がり世界的なものになりつつある。後者の告発した「1%と99%」というフレーズは、現実を如実に表現するものとして世界中を駆け巡った⁴。また、両者には共通して、これまでの政党や組織とは無関係に展開されたことは注目に値する。既成の政党や組織では包摂できない「質」を備えた運動であるといえる。単なる利害だけでは把握できない「質」を具備しているといいかえることも出来よう。

また、日本においては、東日本大震災における莫大な被害は、これまでの社会のあり方に根本的な疑問を生じさせた。地震と津波は自然災害であるが、原発事故は人災であるという二分法をも疑わせるものでもある。果たして、前者は避けようもない天災なのか、そして後者は人的要素を改善すれば「安全」といえるのか⁵。そして、こうした背後に、いずれにしても東

たなか しろう

東京経済大学大学院経済学研究科博士課程修了。経済学博士。専門分野は、経済理論、日本経済論。秋田経済法科大学などを経て、2002年より現職。

著書に、『日本経済の論点』（共著 学文社、2002年）、『市場経済と共同体』（共著 社会評論社、2006年）、『現代経済の解説』（共著 御茶の水書房、2010年）など。

北という地域の問題が横たわっていることもあぶりだされた⁶。

そうしたなかで、この未曾有の困難に対して、有形無形の援助や支援がなされていることは特筆すべきである。いわゆるボランティアの人数や義援金の金額は、これまでとは桁違いに多い⁷。被災者、非被災者を問わず、社会観や人生観が変わったという人も数知れない。

「歴史の終焉」どころか、今、歴史が大きく生まれようとしている、といえるかも知れない。そうした状況認識に立つとき、社会に対する構想が今後様々に提起されるだろう。本稿では、その一つとして、菊地登志子氏の提起した社会工学的な試みを紹介しつつ⁸、考察を行いたい。

人口社会モデルの分析

菊地氏は、マルチエージェント・シミュレーションによる人口社会モデルの構築と分析という、類を見ない研究を公にしている。まず、マルチエージェント・シミュレーションによる人口社会モデル分析とはどのようなものか、概略ではあるが見てみよう。

氏は、「社会的再生産が持続的に実現されるとは、どのようなことを意味するのだろうか」と問題を設定し、これに応えるべく「人口社会」を構築して、「直観的な議論をシミュレーションで具体的に検討」している。

氏によれば、人口社会とは、「社会編成の三原理」の組合せによって構成されるものをいう。すなわち、K.ポラニーなどを援用し、社会の構成原理には、①市場的編成原理、②強制的編成原理、③共同体的編成原理の3つの原理があるとして、これらの組合せによって構成される人口社会を示す。

3つの原理について多少の注釈が必要であろう。①市場的編成原理とは、自らの効用を最大化するエージェントの行動原理を、②強制的編成原理とは、所得・消費課税による税収をもとに弱者を救済するという原理を、そして③共同体的編成原理とは、高所得者は弱者へ分配を行うという「利他的行動」をと

るエージェントの行動原理を指す。そして、①の原理のみで編成される人口社会を「市場経済の社会」、①②の2つの原理に基づく社会を「再分配の社会」、①③の原理に基づく社会を「利他的な社会」、そして、①②③の原理に基づく社会を「三つの編成原理の社会」と規定し、それぞれのシミュレーションがなされる⁹。

さらに、もう少し具体的に見てみよう。第1に、「市場経済の社会」が取り上げられる。この人口社会モデルでは、各エージェントは2種類の財（財1、財2）の一方だけを生産し、財産として蓄え、そして2財を消費することが前提とされる。そして、その際、エージェントがもつ財1、財2のいずれかの財が消費量より少ない場合、その時点で死亡するとされる。つまり、取引によって全エージェントの生存を保障し続けることが出来れば、持続可能社会が実現することになる。

第2に、「再分配の社会」が検討される。この人口社会モデルでは、市場的編成原理を前提として、弱者を課税による税収で救済することになる。つまり、「再分配の社会」では、全エージェントの生存が前提として保障される。したがって、すべての弱者を救済しても黒字財政を維持していくことの可能な社会が、持続可能社会となる。第3に、「利他的な社会」が俎上にのせられる。この人口社会モデルでは、市場的編成原理を前提として、それぞれのエージェントが自らの消費量の n 倍を超える所得（所得倍数）を得た場合、消費量を差し引いた残りの財を、視野の r 倍（視野倍数）の領域にいる弱者へ均等に分配するとされる。したがって、このような利他的な行動によってすべての弱者を救済することの可能な社会が、持続可能社会となる。

そして、第4に、「三つの編成原理の社会」が検討される。「三つの編成原理の社会」とは、まさに3つの原理をミックスしたものである。全エージェントの生存は「再分配の社会」と同じく前提として保障されているが、弱者救済の財源が枯渇すれば財政は赤字になる。したがって、「再分配の社会」と同様に、すべての弱者を救済しても黒字財政を維持していくことの

可能な社会が、持続可能社会となる。

以上のように4つの人口社会モデルを構築した後、シミュレーション分析がなされる。エージェントの数を2000として、彼らの「生産量、消費量、財産、視野」をそれぞれ変数として、600期間の行動をコンピュータで模擬実験するものである。また、このシミュレートの過程では生産量が固定されている。つまり「ゼロ成長モデル」とされている。

こうしたシミュレーションは明確な結果を示している¹⁰。すなわち、第1の「市場経済の社会」においては、全エージェントの生存を保障すること、すなわち持続可能社会の実現はほぼ不可能であることが示される。

第2の「再分配の社会」では、持続可能社会の成立が認められる。ただし、生産量の低い人口社会では、ある程度高負担社会にしなければ、持続可能社会が得られていないことが示される。

第3の「利他的な社会」でも、持続可能社会の成立が認められる。この社会では、「再分配の社会」と比較すると、生産量の低い人口社会でも持続可能社会が現れるが、高い生産量の社会でも持続可能社会が100%成立するわけではないことが示される。

そして、第4の「三つの編成原理の社会」においては、生産量がかなり低い人口社会でも持続可能社会が出現することが認められる。その定量的な点はここでは割愛するが、4つの人口社会のなかで、この「三つの編成原理の社会」において持続可能な社会の存立する割合がずば抜けて高いことが明確に示されている。

「三つの編成原理の社会」の意義

以上のようなシミュレーション分析を踏まえ、考察を加えよう。

繰り返しになるが、まず注目すべき点は、この分析が「ゼロ成長モデル」であるということである。「ゼロ成長」においても、一定の条件では社会的再生産が持続することが明示された。すでに、経済成長至上主

義ともいえる政策などには疑問が提起されていることは周知のことである¹¹。とはいえ、日本の現実では未だに政党の「成長戦略」を競い合う議論もあるがゆえに、この意味は大きい。

さらに注目すべきことは、「市場的編成原理」のみの社会においては、その存続が不可能であるという結果である。これを補完するには、一方で、政府などによる「強制的編成原理」が必要となる。いわゆる「福祉国家」といわれるモデルに他ならない。むろん税率などの定量的な問題にも関わるが、それだけでは不十分であることも示された。そこで、他方で「利他的」な「共同体的編成原理」が求められる。「利他的」な行動を主題的に取り上げなければならないが、こうした問題は資本主義を前提にすると困難なことでもある。資本主義的な合理的な人間像から乖離するからである。けれども、すでに見たように、この間の多様な運動や行動は、単なる利害を超えた「質」を具備しているといえる。その意味で、この原理はすでに現実的であるとともに、また、資本主義を超える方向性を内包しているといえる。とはいえ、このような「共同体的編成原理」が加わったとしても、社会の存続には限界があることも示された。

そこで、「三つの編成原理の社会」の意義が改めて認識される。市場を前提にしつつ、それに「強制的編成原理」と「共同体的編成原理」とを交響せしめることで、社会的な再生産を可能ならしめるというものである。いわゆる福祉国家は広く認識されている。そこに、利他的行動を含む共同体原理を埋め込むことが課題になると思われる。共同体原理とは、すでに、「ボランティア」、「義援金」、「共同体主義」、「協同組合」、「NPO」、「社会的企業」、はたまた「世間」等々¹²、多様な言葉で表現されてきたもののエッセンスである。すでに始まりつつある現実を踏まえると、共同体原理を埋め込んだ「三つの編成原理の社会」という構想は、資本主義の未来であると共に、脱資本主義を指向する現実そのものであるといえよう。■

《注》

- 1 F. フクヤマ (渡部昇一訳) 『歴史の終わり』 (上中下) 三笠書房 (文庫)、1992 年。
- 2 田中史郎 「アメリカ発金融危機と日本経済」、『人文社会科学論叢』宮城学院女子大学、第 19 号、2010 年 3 月。
- 3 SGCIME 編 『現代経済の解説』御茶の水書房、2010 年。
- 4 この運動の過程で、「Occupy Wall Street」が「Occupy All Streets」に転化する兆しも見られたことに注目したい。
- 5 田中史郎 「脱原発メモランダム」別冊『Niche』Vol.3、批評社、2011 年 7 月。
- 6 田中史郎 「東北復興の視座」、『人文社会科学論叢』宮城学院女子大学、第 21 号、2012 年 3 月。
- 7 東日本大震災で寄せられた義援金の総額は 3485 億円 (2012 年 2 月) で、阪神・淡路大震災時の約 3 倍だという。
- 8 井手英策、菊地登志子、半田正樹編 『交響する社会』 (ナカニシヤ出版、2011 年)、第 1 章 「社会編成の三原理」。なお、本書にはすでに青木孝平 「市場・国家・共同体が調和する人口社会モデルの先駆的考察」 (『図書新聞』3011.6.18)、高橋洋児 「「オルタナティブ社会」を展望」 (『週刊読書人』2011.7.22) などの書評がある。
- 9 菊地氏の意図にはそぐわないかも知れないが、上の「市場経済の社会」、「再分配の社会」、「利他的な社会」、「三つの編成原理の社会」をそれぞれ、「市場原理主義モデル」、「ケインズ型福祉モデル」、「新古典派型福祉モデル」、そして、「ハーモニアス・モデル」といいかえた方が通りがよい。なお、「三つの編成原理」を想定しているので、考えられる人口社会は 7 通りとなるが、その内で検討に値するものとして 4 つの人口社会が対象にされているといえよう。
- 10 ここでは、紙幅の都合で定量的な考察に立ち入ることは出来ない。また、ここで紹介する内容は菊地氏の提起されたものの一部である。前掲、菊地氏の論考を参照されたい。
- 11 馬場宏二 『新資本主義論』名古屋大学出版会、1997 年。
- 12 日本には、「社会」に対して「世間」があるといわれる。田中史郎 「「世間」概念の二重性」、『世間の学』日本世間学会、Vol.1、2009 年 12 月。

